【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第26期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　竹野 秀昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目６番５号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	０３（５３５１）７２００（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長　佐々木 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目２番１号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	０３（５３５１）７２００（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長　佐々木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町６番１号） 株式会社もしもしホットライン 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目２番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第２四半期連結 累計期間	第26期 第２四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年４月１日 至平成23年９月30日	自平成24年４月１日 至平成24年９月30日	自平成23年４月１日 至平成24年３月31日
売上高（千円）	47,809,207	54,237,656	98,071,885
経常利益（千円）	3,776,221	9,190,261	9,216,050
四半期（当期）純利益（千円）	2,043,999	5,376,573	5,087,306
四半期包括利益又は包括利益（千円）	2,021,904	5,372,300	5,056,446
純資産額（千円）	35,045,694	40,867,999	37,149,802
総資産額（千円）	47,005,267	55,564,279	51,671,351
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	29.66	78.01	73.81
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	29.66	―	73.81
自己資本比率（%）	74.6	73.6	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,432,666	9,217,645	8,631,881
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	720,478	△1,602,422	△428,416
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,054,526	△1,674,173	△2,005,747
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	13,942,834	22,982,981	17,041,932

回次	第25期 第２四半期連結 会計期間	第26期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年７月１日 至平成23年９月30日	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	11.83	33.21

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．当社は、平成23年10月１日付にて普通株式１株を２株とする株式分割を行いましたが、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

４．第26期 第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次の通りであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

近年、当社グループにおける官公庁向け売上高は急速な拡大を見せています。官公庁向け業務は、民間向けと同様、契約条件によって想定以上の業績拡大に資する可能性がある反面、競争入札において当社グループが落札できないリスクや契約満了に伴う業務自体の終了、乃至政策変更等の理由により負のインパクトを与える可能性もあります。また、その売上高の増減や業務生産性の高低により、利益額が大きく変動する可能性があります。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日までの６ヵ月間）におけるわが国経済は、欧州債務問題に端を発した世界経済の減速が続くなか、国内経済においても消費の増勢に一巡感が台頭していることを受けて、企業マインドは慎重化の様相を呈しました。
そのような経済環境のなか、当社グループが提供するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスにおきましても、民間企業向け需要は先行き不透明感の強まりを受けて、概ね横ばいでの推移となったものの、その一方で近年拡大を見せてきた一部官公庁向け業務が処理効率の改善による前倒し処理の影響も加わって一段の拡大を見せたほか、前期から期を跨いで受託している大型スポット業務も事前の想定を超える拡大をみせました。以上の結果、一部子会社の売上高が前年同期比で減少したものの、連結売上高は54,237百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

また、利益面では、売上高の増加に伴う人員稼働率の改善要因に加え、通信向けアウトバウンド業務の黒字転換、成果報酬型業務における生産性改善などを背景に、営業利益は9,140百万円（同146.7%増）、経常利益9,190百万円（同143.4%増）、四半期純利益5,376百万円（同163.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、継続性業務においては新規受託分と既存減少分が拮抗するかたちとなりましたが、大型スポット業務では期を跨いで受託している公益向け業務が前年同期に受託していた放送向け業務の剥落分を上回る規模に拡大したことから、同サービスの売上高は22,091百万円（同4.2%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、前年同期に震災の影響から手控えられていたプロモーション活動が今上期は通常レベルに回帰したことや新規受託分の貢献により、同サービスの売上高は4,212百万円（同11.2%増）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向け人材派遣業務が下げ止まりをみせるなか、近年拡大してきた官公庁向け業務が処理効率の改善による前倒し処理の影響も加わって一段の拡大を見せました。以上の結果、同サービスの売上高は23,219百万円（同29.5%増）と大きく拡大しました。

② フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、通信向け大型スポット業務が継続したものの、子会社において官公庁向け業務が減少したことから、同事業の売上高は4,466百万円（同3.1%減）となりました。

③その他

デジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は247百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、22,982百万円となり、前第２四半期連結累計期間と比較して9,040百万円の増加となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、9,217百万円（前年同期は3,432百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加、及び売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,602百万円（前年同期は720百万円の獲得）となりました。これは主として、資金運用を目的とした定期預金の預入、及び有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,674百万円（前年同期は1,054百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払いによるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績は、売上高の依存度の高さから、官公庁向けの動向に大きな影響を受ける傾向があります。また、アウトソーシングという業態上、大型スポット業務が発生いたしますが、四半期連結累計期間の業績には、前年同期比で業績を見た時に大型スポット業務の受託及び剥落の影響が少なからず現れます。

また、コスト面におきましては、売上原価の相当部分がパートタイマー向けを中心とした臨時勤務者給与が占めており、人材需給の変動、社会保険制度の変更等人件費の動向により重要な影響を受けます。

（６）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、幅広い業種における需要の発掘に努めておりますが、企業はアウトソーシングを積極的に活用することにより自らの競争力を高める方向を志向しており、需要は徐々にではあるものの、様々な業界、業務分野で拡がりつつあります。そのような動きに対応すべく、当社グループはコールセンターからより範囲の広いBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場へと視野を拡げ、サービスを拡充していく方針であります。

（７）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、73.6%が自己資本で占められており、外部環境に左右されにくい安定した財政状態にあります。また、アウトソーシングという業態上、需要の増減に柔軟に対応すべく、コールセンターは原則賃借によってスペースを確保して設置する等、固定資産の圧縮に努めております。また、待機資金につきましては、その機動性を確保するため、安全性と流動性に十分配慮したかたちで運用を行っております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	69,503,040	69,503,040	―	―

（注）　提出日現在発行数には、平成24年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	―	69,503,040	―	998,256	―	1,202,750

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町１－２－１	23,707	34.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－１１－３	4,688	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－１１	4,325	6.22
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿２－４－１	3,140	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海１－８－１１	3,052	4.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋３－１１－１）	1,991	2.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区中央区月島４－１６－１３）	1,878	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	1,677	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１－８－１１	1,446	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１－８－１１	1,440	2.07
計	－	47,348	68.12

（注）１．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口）の所有する株式3,052千株については、委託者であるセントラル警備保障株式会社が、議決権の指図権を留保しております。

２．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行退職給付信託口）の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。

３．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。

４．三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年４月18日付の変更報告書の写し及び平成24年８月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年８月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三井住友信託銀行株式会社を除き、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	2,976,100	4.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝３－３３－１	146,000	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９－７－１	390,200	0.56

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　582,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　68,914,900	689,149	－
単元未満株式	普通株式　6,140	－	－
発行済株式総数	69,503,040	－	－
総株主の議決権	－	689,149	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,100株（議決権の数21個）が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社もしもしホットライン	東京都渋谷区代々木二丁目６番５号	582,000	－	582,000	0.84
計	－	582,000	－	582,000	0.84

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,741,932	19,882,981
受取手形及び売掛金	10,731,713	8,324,058
仕掛品	2,826,497	2,346,324
貯蔵品	10,937	8,778
預け金	12,000,000	12,000,000
その他	1,570,065	1,530,632
貸倒引当金	△10,639	△8,752
流動資産合計	40,870,506	44,084,024
固定資産		
有形固定資産	2,480,053	2,427,494
無形固定資産		
のれん	30,176	146,202
その他	211,020	215,749
無形固定資産合計	241,196	361,951
投資その他の資産	8,079,594	8,690,808
固定資産合計	10,800,844	11,480,254
資産合計	51,671,351	55,564,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,849,616	2,085,348
未払金	5,888,963	5,337,014
未払法人税等	2,447,047	3,897,683
賞与引当金	909,157	726,822
役員賞与引当金	63,000	54,000
資産除去債務	17,048	255,289
その他	1,103,422	1,209,752
流動負債合計	13,278,257	13,565,909
固定負債		
退職給付引当金	210,317	284,614
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	942,138	777,335
その他	48,677	26,263
固定負債合計	1,243,291	1,130,371
負債合計	14,521,548	14,696,280

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	35,696,577	39,419,046
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	37,305,268	41,027,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△148,394	△153,550
為替換算調整勘定	△7,070	△6,187
その他の包括利益累計額合計	△155,465	△159,738
純資産合計	37,149,802	40,867,999
負債純資産合計	51,671,351	55,564,279

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	47,809,207	54,237,656
売上原価	40,418,455	41,317,433
売上総利益	7,390,752	12,920,223
販売費及び一般管理費	※ 3,684,885	※ 3,779,369
営業利益	3,705,866	9,140,853
営業外収益		
受取利息	21,968	18,273
受取配当金	12,180	12,130
受取手数料	20,997	20,869
その他	22,385	8,055
営業外収益合計	77,532	59,329
営業外費用		
持分法による投資損失	2,346	6,398
その他	4,831	3,522
営業外費用合計	7,177	9,921
経常利益	3,776,221	9,190,261
特別利益		
受取補償金	55,510	―
保険解約返戻金	―	1,467
その他	0	16
特別利益合計	55,511	1,484
特別損失		
減損損失	42,740	41,222
災害による損失	103,489	―
事務所移転費用	73,923	―
その他	11,954	6,689
特別損失合計	232,108	47,911
税金等調整前四半期純利益	3,599,624	9,143,833
法人税、住民税及び事業税	1,584,163	3,775,742
法人税等調整額	△28,538	△8,481
法人税等合計	1,555,624	3,767,260
少数株主損益調整前四半期純利益	2,043,999	5,376,573
四半期純利益	2,043,999	5,376,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,043,999	5,376,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,786	△5,155
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	883
その他の包括利益合計	△22,094	△4,272
四半期包括利益	2,021,904	5,372,300
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,021,904	5,372,300
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,599,624	9,143,833
減価償却費	447,115	594,441
のれん償却額	80,671	30,395
引当金の増減額（△は減少）	118,073	△118,859
受取利息及び受取配当金	△34,148	△30,403
売上債権の増減額（△は増加）	632,545	2,425,182
たな卸資産の増減額（△は増加）	421,689	482,330
仕入債務の増減額（△は減少）	△79,978	△764,268
未払金の増減額（△は減少）	△446,622	△448,370
その他	547,210	212,140
小計	5,286,180	11,526,422
利息及び配当金の受取額	29,905	21,439
利息の支払額	△2,638	△1,715
法人税等の支払額	△1,880,780	△2,328,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,432,666	9,217,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,083	△563,870
投資有価証券の取得による支出	△31,305	△103,608
預け金の増減額（△は増加）	1,900,000	―
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	―	500,000
その他	△418,132	△334,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,478	△1,602,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	―
配当金の支払額	△1,032,985	△1,652,526
その他	△21,509	△21,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,526	△1,674,173
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,098,619	5,941,048
現金及び現金同等物の期首残高	10,844,215	17,041,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,942,834	※ 22,982,981

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
従業員給与手当	949,375千円	924,838千円
従業員賞与引当金繰入額	298,749	316,039
退職給付費用	46,993	58,765
役員賞与引当金繰入額	20,000	54,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	10,442,834千円	19,882,981千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,800,000	△2,900,000
寄託期間が３ヶ月以内の預け金	6,300,000	6,000,000
現金及び現金同等物	13,942,834	22,982,981

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	30	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

（注）当社は、平成23年10月１日付にて普通株式１株を２株とする株式分割を行いましたが、１株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月４日 取締役会	普通株式	930,433	27	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	1,654,104	24	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金

（2）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月２日取締役会	普通株式	1,929,788	28	平成24年９月30日	平成24年12月３日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,910,359	4,609,289	47,519,648	289,559	47,809,207	－	47,809,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,050	7,160	116,211	－	116,211	△116,211	－
計	43,019,409	4,616,450	47,635,859	289,559	47,925,418	△116,211	47,809,207
セグメント利益又は損失（△）	3,932,115	△200,883	3,731,231	△26,695	3,704,535	1,330	3,705,866

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,524,197	4,466,109	53,990,307	247,349	54,237,656	－	54,237,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,288	9,547	101,836	1,536	103,373	△103,373	－
計	49,616,486	4,475,657	54,092,143	248,886	54,341,030	△103,373	54,237,656
セグメント利益又は損失（△）	9,282,257	△119,094	9,163,162	△22,269	9,140,893	△39	9,140,853

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
(1)　１株当たり四半期純利益金額	29円66銭	78円01銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	2,043,999	5,376,573
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	2,043,999	5,376,573
普通株式の期中平均株式数（株）	68,921,048	68,921,004
(2)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	29円66銭	―
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	2,006	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．　当社は、平成23年10月１日付にて普通株式１株を２株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

２．　当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、平成24年10月５日開催の取締役会において、ＭＣｉ株式会社が第三者割当増資により発行する新株を引受け、子会社化することを決議し、平成24年11月１日にその払込を完了しました。

(1)第三者割当増資引受けの理由

当社グループはコールセンターの受託運営業務をコア事業に位置づけながら、バックオフィス、フィールドオペレーション、デジタルマーケティングといった事業領域の拡大を図っておりますが、本件はコールセンター事業の更なる機能強化を図るべく、ソフトウエア・ソリューションを企画・開発するＭＣｉ株式会社を子会社化することで、顧客コンタクトの効率化を図ることを目的としております。

(2)第三者割当増資を実施する相手先の概要

①名　称　ＭＣｉ株式会社

（注）ＭＣｉ株式会社は、平成24年11月１日に株式会社ボイスネクストに商号変更しております。

②事業内容　ソフトウエアの開発及びサービス提供

③資 本 金　21,000千円

④規　模　（平成23年11月期）

売上高	94千円
純資産	△62,264千円
総資産	2,231千円

(3)第三者割当増資の概要及び引受後の持分比率

①引受株式数　1,000株

②引受価額の総額　200,000千円

③払込期日　平成24年11月１日

④引受後の持分比率　70.4%

２【その他】

平成24年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……1,929,788千円

（ロ）１株当たりの金額……28円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年12月３日

（注）平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２４年１１月８日

株式会社もしもしホットライン
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松野 雄一郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淡島 國和　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２４年７月１日から平成２４年９月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成２４年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。